

2018年9月15日

障害者雇用率不正算入問題を考える「緊急大阪集会」のご案内

呼びかけ エル・チャレンジ
代表理事 富田 一幸

いったい、どこまで闇なのか、官庁や自治体の障害者雇用率不正算入問題は深刻だ。8月末に国の27行政機関の障がい者雇用の算入で不正が発覚した。その数は3460人の水増しで、平均雇用率は2.49%から1.19%に半減した。

その直接的原因は、省庁の「深刻なコンプライアンスの欠如」であり、「自らが率先して共生社会を築くという意欲の欠如」である。猛省とともに、原因の掘り下げが求められる問題だ。

ただ、この問題には間接的な原因もある。「障害者雇用促進法は、国や自治体の行政機関には罰則規定が適用されない」「診断書に基づく障害者認定には曖昧な点も多く、拡大解釈される余地があったかもしれない」「専門性の高い官公庁業務にとって、雇用率アップ改定はかなりの重荷になっていたのかもしれない」ということだ。

国は弁護士など「法律家を中心とした第三者検証委員会」を9月に立ち上げた。法定雇用率については「各省庁に年内の達成を要請」し、困難な場合は採用計画をつくることで来年までの猶予期間を与えた。迅速な対応は評価すべきだが、これで根源的な問題が解決されるとは思えない。

当事者不在の第三者検証委員会では、原因究明はできたとしても、具体的な政策課題を浮かび上がらせるには至らないだろう。数合わせの早急な雇用では合理的配慮のある職場が用意されることは難しいだろう。

本質を見誤らないためにも、いま一度、障がい者雇用率や就労支援、企業支援など、これらの問題の背景にある課題を整理し、大阪をはじめ各地で芽生え始めた各地の取り組みを取り上げながら、これからの方向性を検討することが肝要だ。

人口減少もはじまり空前の人不足に頭を抱える企業。障がい者のみならず働きずらさを抱えた人が2000万人ともいわれる時代。共生社会を築くには、いまのままでは何が足りない。いずれにせよ、この問題を教訓に、雨降って地固まるのでなければ詮の無いことになる。みなさんの自由な参加と意見に期待します。

障害者雇用率不正算入問題を考える「緊急大阪集会」

日時：2018年 9月27日（木）16：00～

場所：アネックスパル法円坂 6階（大阪市中央区法円坂 1丁目1-35）

講師：小尾 隆一（社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 常務理事）

参加費：無料

連絡先：エル・チャレンジ（大阪市中央区法円坂1-1-35 4階）

電話：06-6920-3521 FAX：06-6920-3522 mail：info@l-challenge.com